

8 職員の研修の状況

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、職務の階層に応じて行う階層別の研修や、専門研修、派遣研修等の各種研修を実施しています。

令和6年度の主な研修の実施状況は、次のとおりです。

区分		研修名	対象者	主催	受講者数
研修所研修	階層別研修	試験委員研修	試験委員従事予定者	市	5
		人事評価制度評価者実践研修	一次評価者（課長級）	市	44
		人事評価制度評価者基礎研修	新任管理職	市	5
		人事評価制度新任評価者研修	新任管理職	市	5
		ハラスメント防止研修	新任管理職・主幹・副主幹	市	32
		新任管理職研修	新任管理職	市	4
		新任副主幹・新任G L 研修	新任副主幹及び希望する新任G L	市	16
		ティーチング研修	メンター	市	29
		公務員倫理研修	主任主査、採用後6・10年目	市	83
		ファシリテーション研修	採用後7・8年目	市	36
		タイムマネジメント研修	採用後5年目及び希望者	市	23
		福祉研修	採用後3年目	市	27
		コミュニケーション能力向上研修	採用後2年目	市	28
		財務・法令事務研修	採用後2年目	市	29
		新規採用職員（前期）研修	新規採用職員	市	36
		新規採用職員（後期）研修	新規採用職員	市	35
		新規採用職員（年度途中採用）研修	新規採用職員	市	2
		新任課長研修	新任管理職	自治研	5
		新任管理者研修	新任主幹	自治研	12
		新任係長研修	新任副主幹	自治研	14
		実行力アップ研修	採用後12年目	自治研	32
		応用力アップ研修	採用後8年目	自治研	21
		基礎力アップ研修	採用後4年目	自治研	29
		新規採用職員（前期）研修 「社会人経験者向けクラス」	社会人経験者採用枠採用者	自治研	2
		新規採用職員（後期）研修	新規採用職員	自治研	29
		新規採用任期付職員等研修	新規採用任期付職員	市	28
		（参考）会計年度任用職員机上研修	会計年度任用職員	市	271
		教育委員会転入職員研修	新たに教育委員会に配属となった職員	教育総務課	14
		学校給食調理員研修	学校給食調理員	教育総務課	3
		学校用務員研修	学校用務員	教育総務課	3

区分		研修名	対象者	主催	受講者数
研修所研修	専門研修	マイナンバー説明会・庶務実務研修	庶務担当職員	市	42
		農業委員会タブレット端末操作研修	農業委員会事務局該当職員	農業委員会	9
		自治研修センター選択研修	全職員	自治研	8
	特別研修	刈払機取扱安全講座	該当職員	市	11
		メンタルヘルス研修	全職員	市	25
		メンタルヘルス管理監督職研修（ラインケア）	管理監督職	市	21
		メンタルヘルス管理監督職研修（コミュニケーション研修）	管理監督職	市	16
		職場環境改善研修	所属長	市	42
		伐採等の業務（チェーンソー）特別講座（補講を含む）	該当職員	林材業労災防止協会	5
		普通救命講習会（AEDを含む）	新規採用職員・希望者	市	37
		防火管理者資格取得講習会（再講習含む）	該当職員	消防本部	11
		危険物取扱者試験（保安講習を含む）	該当職員	消防試験研究センター他	4
派遣研修	他自治体	先進都市派遣研修	該当職員	市	9
	専門研修機関等（短期派遣研修）	日本経営協会（NOMA）研修	該当職員	研修機関	17
		市町村アカデミー研修	該当職員	研修機関	6
		国土交通大学校研修	該当職員	研修機関	0
		全国建設研修センター研修	該当職員	研修機関	4
		ふくしま市町村支援機構研修	該当職員	研修機関	11
		東北都市監査委員会研修	監査委員・局長	研修機関	3
		福島県都市監査委員会研修	監査事務局該当職員	研修機関	6
		東北市議会議長会研修	議会事務局該当職員	研修機関	2
		福島県市議会議長会研修	議会事務局該当職員	研修機関	1
		福島県農業会議研修	農業委員会事務局該当職員	研修機関	2
		日本水道協会研修	上下水道局該当職員	研修機関	12
		日本下水道事業団研修	上下水道局該当職員	研修機関	3
		その他専門研修	該当職員	研修機関	83
職場研修		職場研修活動支援（5所属）	該当職員	市	84
自己啓発		職員自主研修活動支援	全職員	市	10